

平成22年度全国環境研協議会

騒音振動担当者会議の概要

鳥取県衛生環境研究所

全国環境研協議会の企画部会が毎年開催する平成22年度の騒音振動担当者会議は、新潟県保健環境科学研究所が事務局となり、平成22年9月27日に新潟市ガレッソホール(新潟県新潟市)で開催された(参加者31名)。

研究発表3題(一般講演)、特別講演1題のあと、今後の騒音振動担当者会議の在り方について、意見交換、協議が行われた。その結果、今後の担当者会議の内容としては、毎回、特定テーマ(1テーマとは限らない)を設定し、それに関連した技術情報交換やマニュアルの問題点などの検討、事例発表、研究発表を行うこととなった。また、開催場所については、意見がまとまらず、今後、継続協議することとなった。(来年度は従来どおり日本騒音制御学会開催地の予定)

○一般講演 1

「模型実験による低層遮蔽壁の効果の検討」

- ・自動車騒音低減のため、道路沿道に最近設置されることが多くなった低層遮音壁のタイプによる効果を模型実験により検証した。低層遮音壁のタイプによる遮音効果の違いが明らかになった。

○一般講演 2

「航空機騒音測定における自衛隊機と民航機の判別」

- ・民航機用の高度測定信号を利用する方法を基本として航空機IDやフライトスケジュールを補助的に活用することにより自衛隊機と民航機をほぼ確実に判別することができた。

○一般講演 3

「航空機騒音の評価法に関する調査研究」

- ・Ldenの測定、評価上の課題について検討した。課題として騒音計の規格、マイクロホンの高さ、地上音の把握方法、暗騒音の影響がある場合のデータの取り扱いなどがある。騒音計の規格、マイクロホンの高さについては、欧米の測定方法と違うため、世界中を歩き来する航空機の騒音データを国際比較できないことが問題である。

○特別講演

「騒音行政の課題と今後の展望」

- ・低周波騒音の苦情は、通常の騒音苦情に比べ非常に少ないが平成12年度以降急激に増加している。
- ・今年度は静岡県と兵庫県の風力発電施設で低周波音の実態調査を実施しており、また都道府県、事業者を対象に苦情の有無等についてアンケート調査を実施している。

○協 議

「今後の騒音振動担当者会議の在り方について」
事前に行ったアンケート結果から、現在の担当者会議について以下のような現状(問題点)が明らかになった。

- ・参加者が少ない。(特に西日本)
- ・発表者が少なくかつ固定化している。
- ・一方で意見交換の場は必要と考えている機関が多い。
- ・これまで日本騒音制御学会と並行して開催されているため、開催地が関東地方に偏っており、関東地方の負担が大きい。これらの問題点を打開するため、担当者会議の内容と開催地の選定方法の2点について協議した結果、

会議内容は、現在の研究発表中心から特定テーマに関連した技術情報交換やマニュアルの問題点などの討議、事例発表、研究発表等とすることとなった。また、開催地については、意見がまとまらず、今後、継続審議することとなった。(来年度は従来どおり学会開催地の予定)

会議次第

1 挨拶

新潟県保健環境科学研究所長 中野 雅夫

2 一般講演

- 2.1 模型実験による低層遮音壁の効果の検討
名古屋市環境科学研究所 古田 修一
- 2.2 航空機騒音測定における自衛隊機と民

航機の判別

茨城県霞ヶ浦環境科学センター

森田 陽一

2.3 航空機騒音の評価法に関する調査研究

千葉県環境研究センター 石橋 雅之

3 特別講演

騒音行政の課題と今後の展望

環境省水・大気環境局大気生活環境室

木村 仁美

4 アンケート調査結果

今後の騒音振動担当者会議の在り方について
全国環境研協議会企画部会

5 閉会の挨拶

新潟県保健環境科学研究所 調査研究室長
渡辺 定良